APU
Ritsumeikan
Asia Pacific University

Newsletter

立命館アジア太平洋大学［ニューズレター］

西暦2000年4月開学予定

vol.4
November 1998

CONTENTS

p1●エズラ・F・ヴォーゲル博士よりAPUへのメッセージ
p2●INTERVIEW 大橋克洋法学部教授「21世紀の地球社会と言語」
p4●海外ネットワークの広がり 海外訪問報告
p5●海外事務所の取り組み
p6●大分・別府事務所だより おおいた講座特集
p7●Ritsumeikan Topics
p8●INFORMATION

A JOURNAL REPORTING PROGRESS OF RITSUMEIKAN ASIA PACIFIC UNIVERSITY

ハーヴァード大学エズラ・F・ヴォーゲル教授より
立命館アジア太平洋大学へメッセージ

profile Ezra F. Vogel

［プロフィール］

米国ハーヴァード大学のヘンリー・フォードⅡ世社会科学教授で、ハーヴァード大学東アジア研究フェアバンク・センターおよびアジア・センターの所長。米国随一の日本研究者、東アジア研究者として知られる。

1930年米国オハイオ州に生まれる。58年、ハーヴァード大学で社会学の博士学位取得。その後2年間日本に滞在し、日本の平均家庭の綿密なケーススタディ、インタビュー調査にもとづいて、63年『日本の新中間階級 ── サラリーマンとその家庭』（邦訳・誠信書房）を著わす。

1967年、ハーヴァード大学教授に就任。また72年ジョン・K・フェアバンク教授のあとを引継ぎ、ハーヴァード大学東アジア研究センターの第2代所長に就く。

1979年、『ジャパン・アズ・ナンバーワン ── アメリカへの教訓』（邦訳・TBSブリタニカ）を著わす。同書は、日本社会を見る新しい視点を示した書として、世界的に一大旋風を巻き起こしたことは記憶に新しい。

1987年、8ヶ月間中国広東省政府に招かれ、経済特別区以降の広東省における経済的、社会的発展を調査研究し、89年、『中国の実験 ── 改革下の広東』（邦訳・日本経済新聞社）を著わす。また、91年には、ハーヴァード大学での講義にもとづいて『アジア四小龍 ── いかにして今日を築いたか』（邦訳・中公新書）を刊行。さらに1997年には、"Living with China"（編）を著わしている。

ヴォーゲル教授は、米国を代表する東アジア研究者、日本研究者として、上記のほか、多数の著書を著わすと同時に、米国政府機関における東アジア関係の要職を担ってきておられる。

現在アジアは困難な経済状況におかれていますが、日本は、アジア経済を牽引する大きな力として、少なくとも今後数十年間主導的立場にあり続けるでしょう。そして、日本はアジア諸国の近代化モデルとして存在し続けるでしょう。

新しい立命館（立命館アジア太平洋大学）は、日本でアジアとの交流において常にイニシアチブをとってきた大分県に開設されます。大分県は、アジアと日本の協力関係の新時代を推進する理想的な場所であります。

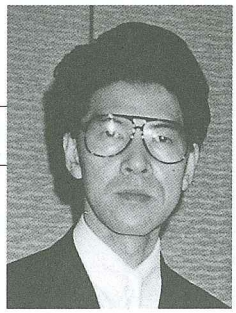
Despite economic difficulties, Japan will remain the economic power of Asia for at least several decades. It remains a model of modernization for many countries of Asia. New Ritsumeikan is located in Oita Prefecture, which has taken more initiatives to link Japan to Asia than any other prefecture. It is an ideal location to promote a new era for Japanese cooperation with Asia.

Ezra F. Vogel

INTERVIEW

大橋 克洋
Katsuhiro Ohashi

立命館アジア太平洋大学設置準備委員
立命館大学法学部教授



大橋克洋教授は1995年4月から1年間、カナダのBritish Columbia大学に滞在。折しもケベック州において、連邦離脱の是非を問う州民投票が実施され、言語研究者としてケベック問題の洗礼をうける。以来、「政治問題としての言語問題」に関心を寄せ続けている。

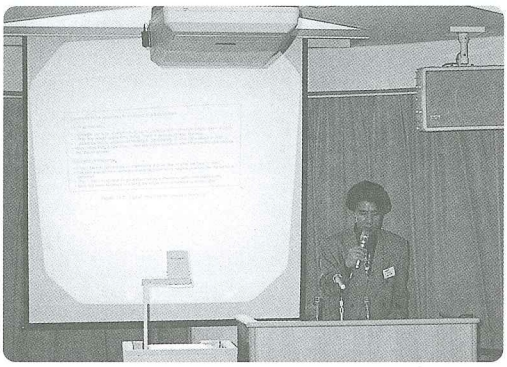
21世紀の地球社

――本日は法学部教授で、応用言語学と言語政治学がご専門の大橋先生にお出でいただきました。21世紀の地球社会と言語というテーマで先生のお話をうかがいながら、その中で立命館アジア太平洋大学が果たすべき役割にも触れていただきたいと思います。

大橋　法学部の大橋です。今、世界の言語数が減少傾向を辿っています。21世紀の言語生活を考えるためには、まず、そのことを認識しておく必要があります。現状認識の存在しないところに合理的な未来予測が成立するはずはありませんから。

言語数が減少の方向に向かっているのは科学的事実であり、統計もあります。Moisanという言語学者は経年の統計データに基づいて、今日行われている言語の90%は21世紀前半には絶滅するか絶滅の危機に追い込まれるであろうという見通しを述べています。このまま行けば、強力な政治力や経済力、あるいは強大な軍事力や宗教、発達したテクノロジーを後ろ盾とする特定の大言語に人類の言語使用が集中する時代が訪れかねないと言うのです。

すでに後ろ盾が弱く、話者数の少ない言語がどんどん滅んでいっているわけですが、それを証拠立てる近年の重要な展開を私たちは少数民族問題の中に見ることができます。60年代以降、世界のあちこちで少数民族問題が噴き出していますが、あれは世界の大言語化潮流を裏書きするものとみなすことができます。少数民族が分離独立の雄叫びをあげるとき、必ずといっていいほど固有言語を所有していることを民族独自性の拠り所とします。つまり、世界の少数民族問題は少数者言語問題としての性格を帯びてもいるわけですが、言語保護運動というものは、その言語の話者数が極端に減った段階ではじめて発生するのが通例です。少数者言語が危機にさらされているからこそ、その認知・復権を求めて少数民族が立ち上がるのだという分析が言語政治学の立場からは可能です。



いずれにしても、今世界の大言語化が進行しているのは確実であり、それはnetizens (=internet citizens)となるにいたったわれわれの生活実感でもあるでしょう。

――先生のおっしゃる世界の大言語化はどのようにして起こってきたのでしょう?

大橋　ブリティッシュ・コロンビア大学の J. A. Laponceという政治学者が、「バベルの法則」という言葉を使いまして、人類が経験した言語の増産と減産を同時に説明しようとしています。まず、多言語状態は自然の理に反するというのです。一つの人間共同体が形成されますと、自然の勢いとして遠からず単一言語状態がつくりだされる。バベルの塔建設者たちの言語を分けるために、神は彼らを散り散りばらばらにするしかなかったわけです。一つの人間共同体における多言語状態は自然理に反する。これがバベルの第1法則です。

第2法則はこれの裏面でありまして、神の叡知はバベルの塔建設者たちを散り散りにすることによって彼らの言語を分けた。このように、距離や大海、山脈、憎しみや恐怖によって隔てられれば、人間は理解することを止め、結果的にその言語は分岐する。これが第2法則です。ひところまでは第2法則によって、どんどん言語数が増えていった。しかし、集団を隔絶状態に置いておくことが可能な時代が終焉するにおよび、第2法則は機能を弱めて、代わりに第1法則が台頭した。それが、現在進行している言語数の減少を説明すると言うのです。

第2法則から第1法則への移行がいつごろ起こったのか、つまり、いつごろから言語数が減少傾向を辿り始めたのかを特定するのは容易ではありませんけれども、フランス革命以後の国民国家の台頭と、19世紀後半から20世紀前半にかけての帝国主義を背景とした宗主国言語の植民地への移植、このあたりが重要な契機になったであろうことは想像に難くありません。さらに、20世紀後半における植民地の独立、またさまざまな人間活動領域における国際化の波がこれを加速させているということではないでしょうか。

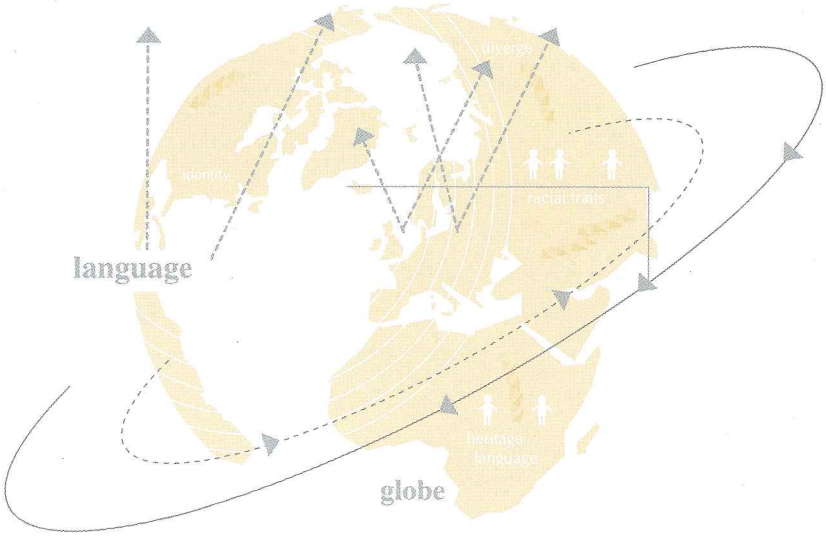
――近現代の世界史の流れと大いに関連しているわけですね?

大橋　そのとおりです。こういった近現代史の流れを言語との関連で眺めてみますと、それは「前近代社会は多言語社会であり、発達した近代社会は（政策的には）単一言語社会である」という概括論をつくり上げていった過程であるように思われます。フランス、イギリスといった世界の先進地域は、他に先駆けて国内の多言語状態を整理して、少なくとも政策的には単一言語主義を敷いた。明治の日本がそういう西ヨーロッパの先進国をモデルに単一言語による国民国家づくりを進めたことはご承知のとおりです。第2次世界大戦後、次々に独立していったアジア、アフリカ諸国も先進国をまねる形で、多くは単一公用語政策を取っています。どうも一言語の方が国を発展させやすいという通念のようなものができあがってしまい、それが世界の言語数を減らすことに大きく寄与しているのではないかと思われます。

――先生は最近特にカナダの言語政策・言語事情に関心をおもちだと聞きましたが、多くの先進国が単一公用語政策を取っている中で、カナダは英語とフランス語の2つを公用語にしていますね?

大橋　カナダ連邦政府は1969年に公用語法を制定し、英語とフランス語を同等の公用語に指定した後、1971年にはこれに多文化主義政策をかぶせています。これが現カナダを特徴づける2言語多文化主義ですが、まず、この国が複数の公用語を用いる稀少な先進国であるという事実が関心をそそります。G-7のメンバーのうち複数公用語国はカナダだけです。つまり、「前近代社会は多言語社会、発達した近代社会は（政策的には）単一言語社会」という概括論に孤軍挑戦している国であるというところに私のカナダに対する関心が集中しています。合わせて、政策を裏づけている理念・哲学が他の近代国家の場合とは違っているという点も見逃せません。それは21世紀地球社会の共生モデルを提示するものとしても注目してよいだろうと思います。

会と言語



――理念・哲学が他と違っているというのは、具体的にはどういうことでしょうか?

大橋　かつてのオスマン帝国やオーストリア・ハンガリー帝国、近くはソ連、チェコスロバキア、ユーゴスラビアがそうですが、言語の分水嶺に沿って国家が亀裂し、解体していった例は少なくありません。国家統一のための原理としては単一言語政策の方が優れている、と誰もが考えるところでしょう。「単一集団内での多言語状態は自然の理に反する」というバベルの法則はここにも反響してきます。

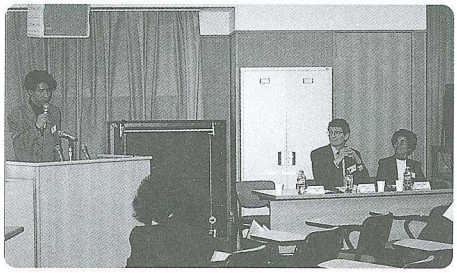
カナダは、言ってみれば、常識と自然理に逆らう政策を敢えて採用したわけであり、当然ながら、自然理に反することのツケを払わなければならないでしょう。いわゆる「ケベック問題」は、政治面でカナダが支払っているツケでしょうし、あらゆるカナダ産の商品・製品に2言語による説明書きをつけなければならないとか、英仏語の教育や継承言語の教育に莫大なコストをかけなければならないといったことは経済面での代償でしょう。公用語と先住民言語を除く国内言語を継承言語(heritage languages)と呼び、その保護・育成は多文化主義政策の重要な一部をなしているのです。

この国はそういった政治的困難や経済コストに苦しみながらも、なお現在の政策を維持、推進していこうとしている。これは、国の言語文化政策を効率の面からのみ考えていない、言わば機能主義を離れることなく、しかもそれから一定の距離を置いたところに成立している政策であるとみることができます。

――それが21世紀地球社会の共生モデルになるというのは?

大橋　世界の大言語化が機能主義に立って促進されてきたことは言うまでもありません。国民国家の政策的単一言語化も同様です。現在、世界の国家の75%は単一公用語国であり、その（単一）公用語は概ね多数派国民の言語なんですね。言語政治学的に言えば、国民国家はマジョリティの権利擁護のシステムに他なりません。そのような機能主義がはびこればマイノリティはたちまち居場所を失うことになります。さきほども少数民族問題に触れましたが、今、世界平和を脅かしている種々の少数民族問題は、一面少数者言語の復権を求める運動であり、非常に深刻な形で機能主義的言語観の限界を教えていると言えます。

カナダの言語文化政策の妙味は、機能主義的言語観と存在論的言語観を抱き合わせているところにあります。それは、文化と民族性を根幹で支え、人間の精神性（あるいはアイデンティティ）を決定的に枠づけるものとして言語という存在をみる社会言語学者Joshua Fishmanの言語思想を一部注入していると言われ、マイノリティの言語と文化にも一定の配慮を加えたところに優れた特徴があります。21世紀地球社会のあり方を探る上で重要なモデルになると思われるのはまさにこの点です。



――21世紀には機能主義的言語観と存在論的言語観の両方が必要だということになりますが、立命館アジア太平洋大学の学術活動にひきつけて、この点をさらに掘り下げていただけましたら。

大橋　やはりブリティッシュ・コロンビア大学の教授で政治学者であるPhilip Resnickは、21世紀に向けて全地球生活者が「多重アイデンティティ」をもつことの必要性を訴えています。日本人、カナダ人としてのみ振る舞うのでなく、地球人として一丸とならなければ解決できない問題を人類は抱え込んでしまったからです。環境問題しかり、資源枯渇問題しかり、人口問題しかりです。しかし、新しく地球人としてのアイデンティティを帯びることが、従来の個別的アイデンティティを脅威にさらすものであってはならず、日本人、カナダ人等々の枠組みを残しつつ、地球人という新たなアイデンティティを付け加えるのでなければならないとも言います。なぜなら、人間は本来対面的小社会でしか自己の存在意義を確認できないからであり、その意味で、個別文化に根ざしたアイデンティティこそ人間存在の基本であるからです。

Resnickの多重アイデンティティ論に依りながら、私たちは21世紀に向けて次のような言語観をもつことができるのではないでしょうか。立命館アジア太平洋大学との関連を考えて、言語学習・言語教育の面からアプローチいたしますと、機能重視の言語学習姿勢と、文化・アイデンティティ・言語の三者関係に重きを置く学習姿勢があることは先程来のお話からおわかりいただけると思います。来るべき人類社会はこの両方を必要とするのではないでしょうか。地球人としてのアイデンティティ・振る舞いを特定の機能的言語を通して表出させつつ、一方では個別言語に自己の精神的拠点を置き続けるという二重の言語意識、言語生活が今後の地球生活者には求められるのではないかということです。

立命館アジア太平洋大学ではこの認識に立ち、中国語、韓国語、マレー語・インドネシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語を個別言語（個別アイデンティティを支えるものとしての言語）として教えます。いずれもアジア太平洋地域の使用言語から取られています。これら個別言語に加え、英語と日本語が提供されるわけですが、こちらの方は機能主義の立場から、キャンパスという小世界の共通語として位置づけられています。言わば、21世紀の人類社会がめざすべき多重的言語生活を先取りするものであり、具体的には英語と日本語の2つを媒介言語として授業が提供され、学術活動が行われることになります。

――お話をうかがっていて、先生が別のところで使っていらっしゃいました「世界に対する任務」という言葉を思い出しました。決して気負い立つわけではありませんが、立命館アジア太平洋大学の開学準備作業に従事している私たち一人ひとりが世界への任務と未来への使命ということを忘れてはならないのだということを改めて教えられたような気がします。本日は貴重なお話をありがとうございました。

大橋　いいえ。私自身を奮い立たせるつもりで語ったまでです。

[170機関・500名の留学生推薦協定締結]

留学生受け入れのための夏期集中行動報告

慈道 裕治
学校法人立命館常務理事（教学担当）/ 立命館アジア太平洋大学副学長予定者

私たちは、昨年に引き続いて夏の時期を集中的な行動期間として、留学生受け入れのための取り組みを進めて参りました。以下、その取り組み状況をお伝えします。

これまで主要には、アジア太平洋地域の教育機関をはじめとする様々な機関へ立命館アジア太平洋大学の理念と構想を説明し、特に留学生の派遣に関わってご協力・ご支援をお願いし、留学生派遣について協力表明を得ることを重視してきました。文書で約束いただいた点でみますと、約220の機関から600名近い留学生派遣の協力を表明していただくという成果を得ることが出来ました。

本年、夏季の取り組みは、協力表明をしていただいた機関に対して、学生推薦協定を締結し、機関として正式に留学生の派遣を決定していただくことを最大の目標としました。現在も各国において取り組みを実施していますので、最終的な推薦協定締結数はまだ集約ができませんが、現段階で、約170機関、500名の学生推薦協定を締結することが出来ました。毎年400名の留学生を受け入れるために今後さらに協定校を増やす取り組みを強めていく予定ですが、今夏の取り組みにおいてご協力・ご支援いただいた各国・地域の皆様に厚く御礼申し上げます。

▲訪れた学校で、元気に遊ぶ子どもたち。

さて、本年秋から来年にかけては、各国高校生のみなさんがいよいよ卒業後の進路を決定する時期となります。私たちは、この重要な時期を間近に控え、学生、父母のみなさんを対象とした立命館アジア太平洋大学についての説明会を各国において実施する準備にとりかかっています。同説明会においては、教育内容、学生生活の概要および留学生への援助政策等を説明し、学生や父母ひとりひとりに充分立命館アジア太平洋大学について理解していただき、21世紀を展望した進路として選択してもらえることを期待しています。また高等学校等において進路指導を担当される先生方が自校の生徒に対して、自信を持って立命館アジア太平洋大学への進学を推薦していただけるよう、きめ細かな実施体制で取り組む予定です。例えば韓国においては、韓国事務所を拠点として、本年10月末より全国の協定校で説明会を開催することがすでに決定しています。この夏の取り組みでも、訪問先の高校で生徒を集めて説明会を開いていただいたところもありますが、他の国・地域においても高校生のみなさんの進路選択時期に合わせて、順次同様の説明会を実施して行きます。

▲熱心に説明を聞く高校生

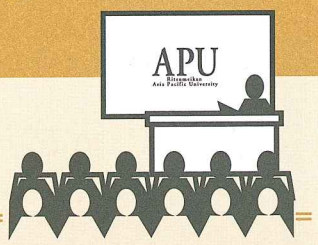
今後、このような取り組みを通して、2000年の開学時においては、世界各地より優秀な学生のみなさんを立命館アジア太平洋大学に迎えたいと思います。

▲各校で盛大な歓迎を受けました。

▲たくさんの協定書を取り交わしました。

“기다리고 있어요” “Kami berharap kedatangan dari Indonesia.”
「キダリゴ イッソヨ」 「カミ ブルハラップ クダタンガン ダリ インドネシア」

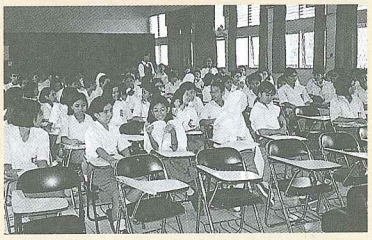
あなたたちを待っています！



現地でのきめ細やかな活動の第一歩 高校生説明会

INDONESIA 高校での初めての説明会を実施

去る9月18日（金）、インドネシアで高校生を対象とした初めてのAPUの設置構想に関する説明会をジャカルタの国立第8高校（SMU8）にて実施いたしました。この高校は、大学への進学率、また優秀大学への進学率とともに、国立高校の中では全インドネシアのトップを占めています。この高校との「協定書」においては、毎年10名という推薦人数を取り決めています。



こうした背景もあってか、説明会には125人もの生徒が集まってきました。先生方は、教頭他3名。会場となった多目的ホールは、廊下に立見が出るほどの盛況ぶりです。私たちインドネシア事務所のスタッフも張り切らざるをえません。インドネシア語版「APUパンフレット」を生徒全員に配り、説明を加えていきました。会場の中には、APUの理念・構想に胸を膨らませ、世界の若者たちと共に学び、アジア太平洋地域の未来を創造していく自分を思い浮かべる生徒も見うけられました。質疑応答では、APUへの入学に必要とされる学力や奨学金について、また卒業後の進路の見通しなど。さらに2年目からの下宿（住居）斡旋について、というように、具体的かつ核心をつく質問が多く出されました。この高校の生徒たちの熱意と質の高さとが強く印象に残りました。約50分間にわたる初めての説明会は実りあるものでした。

引き続き、10月下旬からもいくつかの高校において同様の説明会を実施しています。

［インドネシア事務所所長　木村一信（立命館大学文学部教授）］

KOREA 現在　協定高校数 52校、推薦学生数108人 —— 説明会の大切さを実感

皆様の温かい声援に支えられ、韓国事務所は開設から6ヶ月が過ぎようとしています。今年の6月から7月にかけて、すでにAPUへの協力表明をいただいた高校を中心に、本格的な高校訪問活動を進めることができました。訪問した高校はいずれも韓国の名門大学進学率が上位の高校で、APUの理念・構想を説明し、留学生派遣に関わるご協力、ご支援をお願いしました。APUは、日本でそうであるように、世界でもいまだ類を見ない新しい大学です。世界50カ国からの留学生が半数を占め、50%以上もの外国人教員がいる環境の中で、学生たちは毎日の体験を通して民族・宗教・文化の違いを認識し、そのうえでお互いを理解することでしょう。真の国際化を目指す韓国社会において、APUの役割は多いに期待できるものだとたくさんの高校関係者の方々から理解・共感をいただき、協定を結ぶにいたりました。さらに、21世紀を迎えようとしている今、人類が直面している地球規模の問題は、韓国社会においても例外ではありません。しかし現在の韓国の高等教育がそうした問題を克服できる人材を育成しているかというと、今なお反省すべき地点に立たされているというのが、今回お会いした高校関係者の御意見でした。それぞれの角度から人類にのしかかった課題に取り組み、アジア太平洋地域の持続的・平和的発展と共生に貢献する人材育成を目的とするAPUは、修能試験（大学入学試験）にとらわれがちな韓国の高等教育を変革する一つの鍵になるかもしれないという声も聞かれました。まさに身が引き締まる思いです。その反面とまどいも見られました。初めて耳にする大学の構想に、優秀な学生を送り出すからには、学生の実力とやる気が十分発揮できる教学・大学のシステムの構築と、奨学金をはじめとする学生への援助はどうなっているかなど、いろいろな要望・質問が出されました。私たちは、この様な質問に一つ一つ丁寧にお答えするために、これから学生、父母、教員を対象とした説明会を積極的に開く予定をしています。APUに対する学生たちからの生の声、それこそAPU開学に向けて私たちが最も耳を傾けるべきものだと思います。説明会での質問・要望を踏まえて、APUをさらに充実したものにしていきたいと望んでいます。

［韓国事務所所長　金　政炫（立命館アジア太平洋研究センター客員教授）］

◎ 韓国・協定高校一覧

高校名	推薦学生数	養正高等學校	1	光州高等學校	1	慶南高等學校	3	慶北高等學校	2	大起高等學校	3
大元外国語高等學校	5	中央大附属高等學校	2	光州女子高等學校	2	釜山高等學校	3	慶北女子高等學校	2	五賢高等學校	2
梨花女子外國語高等學校	3	信一高等學校	5	光州眞興高等學校	2	慶南女子高等學校	3	大邱女子高等學校	2	中山外国語高等學校	2
明德外国語高等學校	3	慶熙高等學校	1	光州瑞石高等學校	2	東萊女子高等学校	3	能仁高等學校	2	合計	108
京畿高等學校	1	五山高等學校	2	瑞江高等學校	1	釜山大附属高等學校	2	慶信高等學校	2		
景福高等學校	2	昌文女子高等學校	2	全南外国語高等學校	2	大淵高等學校	3	貞和女子高等學校	2		
世和高等學校	2	西仁川高等學校	2	麗水高等學校	2	培正高等學校	3	南山女子高等學校	2		
現代高等學校	1	富川高等學校	1	順天高等學校	1	南星女子高等學校	2	惠和女子高等學校	2		
良才高等学校	1	安養外国語高等學校	2	順天女子高等學校	1	釜一外国語高等學校	2	濟州第一高等學校	2		
禮一女子高等學校	2	光州第一高等學校	2	花源高等學校	3	馬山中央高等學校	1	濟州女子高等學校	1		

【大分・別府事務所だより】

FROM おおいた

“地元の皆さんの関心に応えたい、ともに考えたい” それが私たちの思いです。

APU開学を前に、地元大分県の皆さんの知的・文化的関心にお応えし、地域と大学との交流を深めることをめざして開催しています「立命館おおいた講座」は、好評のうちに3回目を終えることができました。年内には引き続き2つの講座を予定しています。今回の大分・別府事務所だよりは、“おおいた講座”を特集いたします。

第2回『21世紀の観光とアジア太平洋』

別府からはじめよう

講師：小方昌勝　（国際観光振興会理事）

「立命館おおいた講座」は、温泉のまち・別府市の新しい観光名所であるビーコンプラザで開催しています。7月18日（土）の第2回講座は、この会場にふさわしく「21世紀の観光とアジア太平洋」と題して、国際観光振興会理事の小方昌勝氏を招いて行なわれました。

講座では、21世紀の世界旅行市場の予測、訪日外国人旅行者の動向とアジア地域の重要性などを多数のデータをもとに解説。そのうえで、21世紀に向けた国際観光促進への取り組みと、九州・別府への提案がなされました。講師の小方氏は、海外勤務経験も豊富であり、様々な具体的事例をあげて、次々と魅力ある観光への提言をされました。

参加者からは、「観光都市別府に住む者として、これからの観光のあり方について勉強になった」、「観光というものを観光としてのみとらえずに、平和・交流などの創造・確立に役立つことを知った。それを踏まえて別府の役割を見直すべきだ」などの感想が多数寄せられました。

APUでは、アジア太平洋地域の解決すべき課題に応える学部として、「アジア太平洋学部」を設けており、アジア太平洋地域と観光について学ぶことができます。今回のおおいた講座にとどまらず、APUは世界の若者達とともに、国際観光温泉文化都市・別府で、常に“観光の未来”を考える発進者でありたいと願っています。

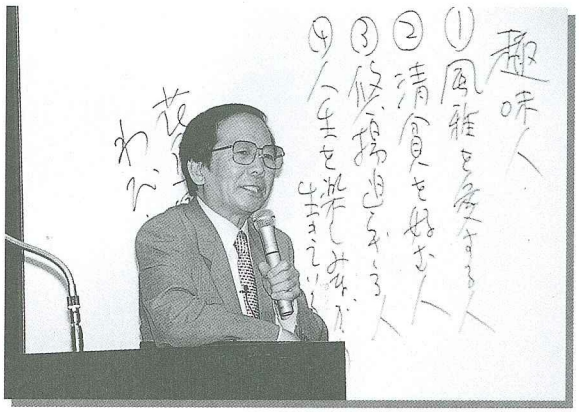
第3回『趣味人はなぜ抹殺されたのか』

これはミステリー？

講師：木津川 計　（立命館大学産業社会学部教授）

この恐ろしくも興味深いテーマを講演されるのは、いったいどんな人なのか。きっと誰もがそう思うでしょう。10月3日（土）のおおいた講座会場は、「趣味人」をこよなく愛し、自ら「趣味人」を生きる木津川　計（立命館大学産業社会学部教授）氏の、「趣味人」の人柄に包まれた豊かな空間になりました。

花鳥風月を愛し、豊かな趣味を持ち、鷹揚に生きる「趣味人」。現在でも広く使用されているこの「趣味人」という言葉がどの国語辞典にも記載されていない。その疑問を国民が勤勉と消費に追いまくられた明治以降の近代化、さらには戦後の高度消費社会の過程を通して解き明かすという講演でありました。そしてこれからの時代、「趣味」に新たな定義をあて、真に確かな生活を送ることの大切さを、ユーモアを混じえて話されました。



参加者からは、「明治以来の『脱亜入欧』の教育で、趣味人が追いやられる様子が浮き彫りにされ、人生の意義を問いかけるものであった」、「現代の日本人の生き方を問う、たいへん興味深く面白い講座でした」などの感想が多数寄せられました。

立命館おおいた講座 今後の予定

すでに別府の名物となりつつある“おおいた講座”。これからもご期待ください。

【第4回】　11月14日（土）10：00～

『21世紀のロボットとメカトロニクス』

－ロボットを優しくする科学技術：
21世紀のメカトロニクス－

会場：ビーコンプラザ

講師：有本　卓（立命館大学理工学部教授）

【第5回】　12月12日（土）10：00～

『筑紫君磐井（ちくしのきみいわい）と継体大王（けいたいだいおう）』

－最近の古墳調査から－

会場：ビーコンプラザ

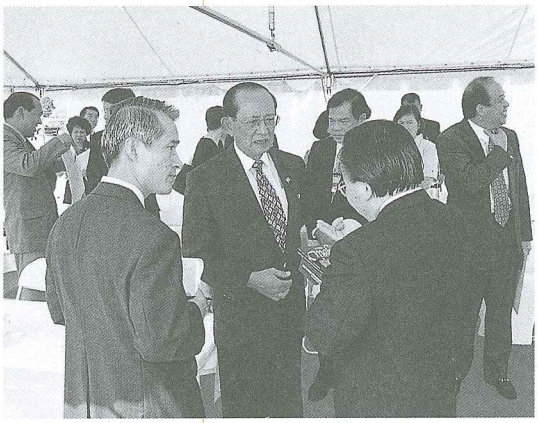
講師：和田　晴吾（立命館大学文学部教授）

Topics

Ritsumeikan Topics

アドバイザリー・コミッティー名誉委員 ラモス前フィリピン大統領APU建設予定地視察

沖縄県で開催された「第5回アジア九州地域サミット」で基調講演するため来日されたフィデル・ラモス前フィリピン大統領ご一行が、9月9日（水）、建設工事起工式を経て、新たな段階へと突入したAPUキャンパス建設地を視察されました。まず、坂本和一APU学長予定者が、APU設置構想の当初からご支援をいただいていることへの謝辞を述べ、引き続き、APUの概要や進捗状況などが説明されました。概要説明のあと、ラモス前大統領は「建設は急がなくていいでしょう。なぜって、私の孫をこの大学に入学させたいから」と、ユーモアたっぷりに述べられ、視察のための特別会場は和やかな空気につつまれました。



▲坂本学長予定者から詳しい説明を受けるラモス前大統領

いよいよ着工、APU建築工事起工式を実施

APUの建築起工式が、8月21日、大分県別府市の現地において盛大に催されました。式には、大南正瑛総長、川本八郎理事長、坂本和一副総長・APU学長予定者など学園役職者をはじめ、平松守彦大分県知事、井上信幸別府市長ら地元自治体関係者、工事関係者ら約80人が参列し、安全を祈願しました。引き続き別府市内のホテルで催された直会では、2000年の開学に向けて全力を注ぎたいとする大南総長の力強い挨拶の後、平松知事、井上市長らが、「アジア太平洋地域から多くの若者が集い、国際社会で活躍する人材が育つことを期待し、地元としても留学生受け入れやまちづくりなどに全力を挙げて取り組みたい」と祝辞を述べられました。坂本副総長からは、APUの進捗状況が紹介され、出席された500名の地元関係者は、APU開学への期待をいっそう膨らまして建設工事の起工を祝いました。

歌声とおした交流 男声合唱団「メンネルコール」別府合宿を実施

別府市との“さわやか交流”体験記

メンネルコール部長　小林 信行
（立命館大学法学部4回生）

私たち、立命館大学男声合唱団・メンネルコールは、9月7日から14日までの1週間、別府市において夏合宿を行ないました。ここ2年間、事情により合宿を取りやめていたのですが、立命館アジア太平洋大学が別府市に開学するのを縁に、市民の方々との交流を深めるとともに、新境地を切り開こうと再開しました。

合宿中は、地元のコーラス教室の方々と、国民文化祭テーマ曲「時代をこえて」の合同練習を行なったほか、11日には県厚生連鶴見病院ロビーでミニコンサートを行う機会をえて、合宿練習の成果をたくさんの方々に聴いていただきました。いずれも、たいへん温かく迎えていただき、私たちも今後の活動への大きな励みとなりました。

また一つ「夢」がかなった！ 別府市“ドリームバル”で立命館大学生 堂々入賞

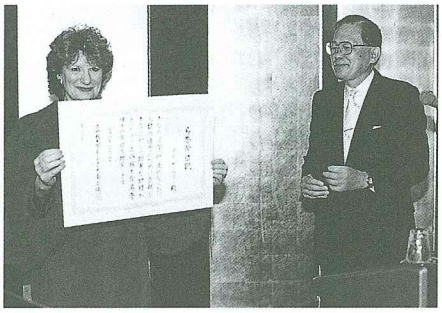
10月10日、11日、別府のまちはダンス一色に彩られ、多くの人でにぎわいました。第2回開催となった“BEPPU ドリームバル”（ダンス・フェスティバル）では、アジアからの招待チームも含め、多くのダンスチームが参加しました。立命館大学からも「夢大路」というチームを結成し、「花火」をテーマにした創作ダンスを披露し、コンテストでは、「地方振興局長賞」を受賞しました。「夢大路」は、立命館大学生を中心に、京都の大学生から構成されており、祭りという大勢で行う一つの体験を通して、一人ひとりが自分の夢を見つけることを目的として活動しています。“ドリームバル”では、2日間にわたる市内パレードやステージコンサートを通じて、また、別府市の地元の皆さんや、日本各地・アジアのダンス仲間との交流が実現し、新たな夢を見つけることができました。

立命館アジア太平洋大学設置に向け大きな一歩 文部省 設置認可申請書を受理

学校法人立命館は、2000年4月の「立命館アジア太平洋大学」開学をめざして、本年9月末日付けで文部大臣宛に「設置認可申請書」を提出し、受理されました。

今後、申請書に基づき審査が行われ、来年2月頃に第一次の判定結果が通知される予定です。この判定結果をうけて、追加書類の提出・審査が行われ、1999年12月に文部大臣の認可を得る予定です。

※日本では、大学を設置する場合、文部大臣の認可が必要となっています。2000年度開学の私立大学は、本年9月末に申請するよう定められています。



オーストラリア、マコーリー大学学長への名誉学位贈与

1998年10月5日（月）、オーストラリア、シドニーのマコーリー大学学長、ダイ・ヤーベリー教授に対して、立命館大学名誉学位が贈呈されました。ヤーベリー学長は、オーストラリアで初の女性学長で、オーストラリア青年オーケストラ財団理事長などの公職の他、国際教育の分野でも活躍されています。なお、本学訪問に際して、BKC（びわこ・くさつキャンパス）で学生対象の講演が行われました。マコーリー大学は、立命館アジア太平洋大学と学術交流協定を結んでいます。

高校生から未来への提案 “高校生APEC”を開催

11月3日（祝）、立命館大学衣笠キャンパスにおいて、第1回高校生APEC（Asia Pacific Educative Conference）が開催されました。当日は立命館高校、立命館宇治高校、立命館慶祥高校の各附属高校の生徒が、各校で行なったアジア太平洋地域に関する共同研究の成果を3つの分科会に分かれてそれぞれ発表し、一般参加した高校生を含めて活発なディスカッションが行われました。

APUホームページがリニューアルしました

APUの構想・設置予定学部から気になるキャンパスライフ情報まで、APU情報が満載。海外協定校・機関や、APUをご支援いただいています“アドバイザリー・コミッティ”、“アカデミック アドバイザー”のページもあります。お問い合わせ・資料請求もE-mailで申込むことができます。下記のアドレスまで気軽にアクセスしてください。

また、APUの最新情報をお知らせし、大学と会員、また会員同士のインタラクティブな関係を作っていくAPUメイトの募集も進んでいます。電話、郵便、E-mailいずれの方法でもAPUアドバイザーが対応しています。

URL ▶▶▶ http://www.ritsumei.ac.jp/kic/a31/

立命館大学での撮影風景。
左から小林綾子さん、坂本学長予定者。

APU 特別企画番組！

〈テレビ愛知　11月23日（月）午後3：30〜4：00〉
〈大分放送　　12月 6日（日）午後5：00〜5：30〉

この度、立命館アジア太平洋大学の特別企画番組がテレビ愛知で放映されます。創立100周年の歴史をむかえようとしている立命館大学。番組では、その立命館大学の、情報化・国際化の進展に注目。そして改革の中から生まれたダイナミックなAPU設立の構想にスポットライトをあてます。明石康氏（前国連事務次長）や駐日大使へのインタビュー、また韓国における高校説明会の様子などをおりまぜつつ、開学に向けて着実に国際ネットワークを広げていくAPUの活動状況を伝えます。番組の進行役は立命館大学の卒業生であり、現在も女優として活動を続ける小林綾子さん。

放映日時：テレビ愛知　11月23日（月）午後3：30〜4：00
　　大分放送　　12月 6日（日）午後5：00〜5：30
ネット局：テレビ愛知（愛知、長野、岐阜、静岡、三重エリア）
　　大分放送　　（大分、愛媛、熊本エリア）

※ 今後、テレビ東京・テレビ大阪・KBS京都・TXN九州にて放映予定。
詳しくはAPUホームページの“WHAT'S NEW”のコーナーに掲載します。

APU
Ritsumeikan
Asia Pacific University

〒603-8577日本国京都府京都市北区等持院北町56-1
学校法人立命館
立命館アジア太平洋大学開設事務局国際課
Tel/075-465-8370　+81-75-465-8370
Fax/075-465-8371　+81-75-465-8371
URL http://www.ritsumei.ac.jp/kic/a31/
E-mail:ritsapu@ritsumei.ac.jp